

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需			公的関与	5	作成日	30年 6月 25日		
事務事業名		災害対策経費				シート作成部署				
総合計画上の位置付け	基本施策	1 安全・安心なまち				課名	環境防災課	係名	危機管理室	
		1-1 安全・安心のまちをつくる				シート作成者				
	施策	1-1-1 消防・防災対策の充実				予算費目	会計	一般		
							款	9		
主要施策	② 地域での防災力の強化				項		1			
	③ 災害時要援護者対策の充実				目		4			
個別計画名		東員町地域防災計画								
住民との関わり		その他								
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）			目的（どういう状態にしたいのか）						
	住民			防災訓練を通じ、住民の防災意識の高揚を図り、災害発生時において速やかに住民自身が自助の行動をとれるようにする。						
事業内容（どのような方法で、何を行うのか）		自治会・自主防災組織の活動をサポートするため、自主防災活動補助金の交付等支援を行っている。災害対策用備蓄物資を計画的に進めている。 また、対象世帯（65歳以上のみの世帯）からの申請により、家具転倒防止器具の設置を行い、災害時における生命の保護に努める。								
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 年度		～		平成 年度		（年間） <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし		
根拠法令・要綱等										
		平成28年度（決算）		平成29年度（決算）		平成30年度（予算）				
全体事業費（千円）A+B		0		9,204		17,694				
財源内訳	国庫支出金		0							
	県支出金		0		696		2,700			
	地方債		0				2,100			
	その他特定財源		0				3,000			
	一般財源		0		8,508		7,020			
直接事業費（千円）A		0		9,204		14,820				
人件費（千円）B		0		0		2,874				
内訳	一般職員（人・千円）		0.00 人		0		0.43 人		2,838	
	臨時職員（人・千円）		人		0		0.02 人		36	
成果指標	成果指標名			単位	29年度		30年度	31年度		
					目標	実績	（目標）	（目標）		
	①									
	②									
③										
説明										

事業名		災害対策経費		シート作成課		環境防災課		
一次評価者		環境防災課長		二次評価者		生活部長		
評価項目の説明	チェック項目			一次	二次	一次の評価又は説明		
	必要性	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	住民の生命を守るためには必ず必要であります。	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	災害備蓄品などの整備は、災害時に無くてはならないもので有効性は高い。	
	達成度	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1. 現状の業務は、概ね目標を達成していますが、さらなる地域の消防力を強化する必要があります。 2. <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	備蓄品など期限のあるものについては、各自治会の防災訓練等で使用するなど有効に活用できる。	
本事務事業の実施適切性の説明								
災害被害が大きく広範囲になるほど、行政、防災関係機関等での対応は難しくなり、自主防災組織を中心とした地域住民による自助、共助が必要かつ不可欠なものであり、そのサポートは必要な事業です。発災からの被害を最小限にするために、平時から自主防災組織を中心とした地域住民の防災対策、減災対策が重要であり引き続き支援する必要があります。								
一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		4	4	3	4	(8) B (7) D (6) C (2) (5)(6) (8)	8 A 7 C	
	今後の方針	休・廃止		見直し		継続		
今後の改革・改善目標	平成29年度に地域防災計画の改訂、平成28年度にはハザードマップを見直し、各戸配布や住民へ広報、ホームページ等で情報発信しております。今後は、多くの住民に町防災訓練、自主防災組織が行う訓練を通して、災害発生時に住民が自ら考え行動できるよう訓練支援を継続して行っていきます。							
二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		4	4	3	4	(8) B (7) D (6) C (2) (5)(6) (8)	8 A 7 C	
	今後の方針	休・廃止		見直し		継続		
コメント	自主防災組織は年々活発となって来ております。更なる地域全員で、災害時要援護者避難支援等がスムーズに実施できる、実情に合った災害対策を検討していく必要があります。							
二次評価に対する課の考え方								
参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1 現在の手段を継続する				